

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	地盤ネットホールディングス株式会社
【英訳名】	Jibannet Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新 美 輝 夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿5丁目2番3号
【電話番号】	03 - 6265 - 1834
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 玉 城 均
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿5丁目2番3号
【電話番号】	03 - 6265 - 1834
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 玉 城 均
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,184,701	972,869	2,308,364
経常利益又は経常損失() (千円)	8,386	35,141	101,972
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	5,765	60,214	73,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,832	55,905	81,704
純資産額 (千円)	1,246,065	1,292,630	1,321,937
総資産額 (千円)	1,735,560	1,715,958	1,829,639
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.25	2.63	3.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.80	75.33	72.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,289	848	146,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,030	30,320	1,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24	-	24
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	952,981	1,046,671	1,071,881

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.27	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が一層進んでいくものと期待される一方で、長期化しているウクライナ情勢や世界的な金融引き締め等による円安や資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数（1）の合計は188,227戸（前年同期比8.9%減）となりました。持家の着工戸数は118,975戸（前年同期比10.2%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は69,252戸（前年同期比6.6%減）となっております。

これらの環境において、当連結会計年度は、収益性の高い「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を投下し、「JIBANGOO事業」は建築事業の請負から設計監理や案件紹介にシフトすることで当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は972,869千円（前年同期比17.9%減）、営業損失は28,770千円（前年同期は営業利益9,326千円）、経常損失は35,141千円（前年同期は経常利益8,386千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60,214千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,765千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当第2四半期累計期間の売上高は808,895千円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益116,795千円（前年同期比50.5%増）となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、営業体制の強化をし、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取り組んでおります。また、2023年4月に地盤改良工事業者会として『地盤工事適正化ネットワーク』を設立し、「ずさんな設計・施工」「土質に対して不適切な工法の選択」により発生していた地盤沈下事故をなくし、経営理念である「生活者の不利益解消」の実現に向けて取り組んでおります。同時に、当社グループの独自基準に賛同いただいた工事業者に、解析の結果、地盤改良工事が必要と判断された案件を紹介するサービスを新たに開始しております。この結果、前年同期比では減収増益となりました。

<BIM Solution事業>

当第2四半期累計期間の売上高は122,134千円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失55,254千円（前年同期はセグメント利益32,588千円）となりました。

BIM Solution事業を当社グループの新たな柱とすべく、営業体制の強化をすると共に、BIM（2）の生産拠点であるJIBANNET ASIA CO., LTD.において、生産性・品質管理体制の向上、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取り組んでおります。

当第2四半期においては、住宅市場における資材や人件費高騰の影響を受け、販促ツールとしても利用されていたパース・ウォークスルー動画の受注が想定よりも低調に推移したため前年同期と同程度の売上高になりました。一方で、人材育成期間を加味した先行投資により固定費が増えていることからセグメント損失となっておりますが、体制を整え、当社グループをけん引する事業となるよう取り組んでまいります。

< JIBANGOO事業 >

当第2四半期累計期間の売上高は44,987千円（前年同期比80.4%減）、セグメント利益3,361千円（前年同期はセグメント損失23,110千円）となりました。

前期受注分の新築案件の引き渡しがありましたが、収益性を高めるため請負から設計監理や案件紹介にシフトしております。前年同期比で売上高は減少しておりますが、セグメント利益を計上することが出来ました。

- (1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- (2) BIM : Building Information Modeling
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,715,958千円となり、前連結会計年度末に比べ113,681千円減少いたしました。流動資産は1,578,074千円となり、前連結会計年度末に比べ117,327千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が25,209千円減少、売掛金が46,906千円減少、その他に含まれる立替金が40,611千円減少したことによるものであります。固定資産は137,884千円となり、前連結会計年度末に比べ3,646千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が11,272千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が15,346千円増加、繰延税金資産が21,943千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は423,327千円となり、前連結会計年度末に比べ84,373千円減少いたしました。流動負債は256,904千円となり、前連結会計年度末に比べ39,779千円減少いたしました。これは主に、未払金が12,349千円減少、未払法人税等が28,851千円減少したことによるものであります。固定負債は166,423千円となり、前連結会計年度末に比べ44,594千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が39,996千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,292,630千円となり、前連結会計年度末に比べ29,307千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失60,214千円の計上、自己株式が37,386千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,046,671千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は848千円（前年同期は22,289千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失35,141千円、減価償却費14,707千円、売上債権の減少46,478千円、法人税等の支払額30,862千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30,320千円（前年同期は5,030千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,438千円、無形固定資産の取得による支出21,549千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはございませんでした（前年同期は24千円の使用）。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,148,000	23,148,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	23,148,000	23,148,000		

(注) 2023年9月30日現在の発行済株式のうち223,500株は、現物出資（金銭報酬債権35,722千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	23,148,000	-	491,162	-	19,300

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
山本 強	埼玉県飯能市	5,050,000	21.95
HOUSEEPO PTE. LTD. Director TSUYOSHI YAMAMOTO (常任代理人 山本 強)	143 CECIL STREET #19-02 GB BUILDING SINGAPORE (東京都新宿区)	4,800,000	20.86
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	470,700	2.05
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	375,000	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	340,721	1.48
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	127,100	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	109,600	0.48
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	106,371	0.46
栗林 大佑	東京都町田市	100,000	0.43
林 秀明	栃木県足利市	93,300	0.41
計		11,572,792	50.30

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式140,420株があります。

2. HOUSEEPO PTE. LTD.は、相談役 山本強の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,996,100	229,961	
単元未満株式	普通株式 11,500		
発行済株式総数	23,148,000		
総株主の議決権		229,961	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿5丁目 2番3号	140,400	-	140,400	0.61
計		140,400	-	140,400	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,881	1,046,671
売掛金	287,253	240,346
電子記録債権	40,017	42,895
商品	9,202	9,100
未成工事支出金	11,643	-
仕掛品	3,088	3,137
貯蔵品	468	948
前払費用	61,070	78,088
未収入金	158,246	151,552
その他	74,588	31,553
貸倒引当金	22,058	26,219
流動資産合計	1,695,401	1,578,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	1,366	1,674
建物及び構築物（純額）	6,917	6,609
機械装置及び運搬具	9,840	9,840
減価償却累計額	9,839	9,839
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
その他	57,186	68,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,740	44,554
その他（純額）	17,445	23,904
有形固定資産合計	24,363	30,513
無形固定資産		
ソフトウェア	34,032	51,803
ソフトウェア仮勘定	11,320	-
のれん	1,689	675
その他	766	311
無形固定資産合計	47,808	52,790
投資その他の資産		
長期貸付金	7,612	6,328
繰延税金資産	25,472	3,529
その他	29,321	45,150
貸倒引当金	340	428
投資その他の資産合計	62,065	54,579
固定資産合計	134,238	137,884
資産合計	1,829,639	1,715,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,080	61,573
工事未払金	8,760	1,057
短期借入金	4,166	44,162
未払金	49,062	36,713
未払法人税等	37,619	8,768
賞与引当金	25,002	30,876
その他	94,991	73,753
流動負債合計	296,683	256,904
固定負債		
長期借入金	155,834	115,838
損害補償引当金	55,184	50,585
固定負債合計	211,018	166,423
負債合計	507,701	423,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	13,952
利益剰余金	859,524	799,310
自己株式	65,622	28,236
株主資本合計	1,309,804	1,276,188
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,133	16,441
その他の包括利益累計額合計	12,133	16,441
純資産合計	1,321,937	1,292,630
負債純資産合計	1,829,639	1,715,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,184,701	972,869
売上原価	748,978	556,962
売上総利益	435,722	415,907
販売費及び一般管理費	426,395	444,678
営業利益又は営業損失()	9,326	28,770
営業外収益		
受取利息	315	78
未払配当金除斥益	153	-
受取保険金	-	1,300
その他	529	447
営業外収益合計	998	1,825
営業外費用		
為替差損	1,938	1,385
訴訟関連費用	-	6,623
その他	0	187
営業外費用合計	1,938	8,196
経常利益又は経常損失()	8,386	35,141
特別損失		
投資有価証券評価損	3,000	-
特別損失合計	3,000	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	5,386	35,141
法人税等	11,151	25,072
四半期純損失()	5,765	60,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,765	60,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	5,765	60,214
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,597	4,308
その他の包括利益合計	11,597	4,308
四半期包括利益	5,832	55,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,832	55,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	5,386	35,141
減価償却費	11,971	14,707
のれん償却額	1,013	1,013
投資有価証券評価損益(は益)	3,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,410	5,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,650	4,248
損害補償引当金の増減額(は減少)	32,383	4,598
受取利息及び受取配当金	315	78
株式報酬費用	2,832	5,697
売上債権の増減額(は増加)	3,361	46,478
棚卸資産の増減額(は増加)	90,827	11,217
前払費用の増減額(は増加)	95,114	9,685
未収入金の増減額(は増加)	157,830	8,000
仕入債務の増減額(は減少)	28,302	23,286
未払金の増減額(は減少)	11,963	6,371
未成工事受入金の増減額(は減少)	33,151	-
未払消費税等の増減額(は減少)	2,963	18,454
受取保険金	-	1,300
その他	15,059	32,262
小計	31,590	30,380
利息及び配当金の受取額	287	31
保険金の受取額	-	1,300
法人税等の支払額	9,588	30,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,289	848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,287	11,438
無形固定資産の取得による支出	10,917	21,549
貸付金の回収による収入	17,980	3,707
敷金及び保証金の差入による支出	29	1,064
敷金及び保証金の回収による収入	-	24
預り保証金の受入による収入	1,282	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,030	30,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	24	-
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,641	4,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,935	25,209
現金及び現金同等物の期首残高	918,046	1,071,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,981	1,046,671

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	138,056千円	133,905千円
貸倒引当金繰入額	1,650 "	4,248 "
賞与引当金繰入額	24,326 "	24,122 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	952,981千円	1,046,671千円
現金及び現金同等物	952,981千円	1,046,671千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月10日付で当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く)並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式186,000株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が10,788千円減少、自己株式が37,386千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,952千円、自己株式が28,236千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	833,088	122,020	229,592	1,184,701	-	1,184,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,764	-	-	12,764	12,764	-
計	845,853	122,020	229,592	1,197,465	12,764	1,184,701
セグメント利益又は損失()	77,611	32,588	23,110	87,089	77,762	9,326

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	805,747	122,134	44,987	972,869	-	972,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,147	-	-	3,147	3,147	-
計	808,895	122,134	44,987	976,017	3,147	972,869
セグメント利益又は損失()	116,795	55,254	3,361	64,902	93,673	28,770

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	833,088	122,020	229,592	1,184,701
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	833,088	122,020	229,592	1,184,701

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	805,747	122,134	44,987	972,869
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	805,747	122,134	44,987	972,869

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失()	0円25銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	5,765	60,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	5,765	60,214
普通株式の期中平均株式数(株)	22,828,781	22,874,494

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田 昌輝
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 友善
----------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。